

福貿ニュース

新春

～ 福岡貿易会情報誌 ～

第64号

<トピックス>

- 新年のご挨拶
P2 公益社団法人 福岡貿易会 会長 道永 幸典
P3 福岡市長 高島 宗一郎
- P4 令和7年度 福岡貿易会 年末講演会・交流会
- P5 「令和7年秋の園遊会へ参加して」
公益社団法人 福岡貿易会 相談役 土屋 直知
- P7 「日印共同ビジョンで進展するインド各州と九州の連携強化」
在福岡インド総領事館 総領事 ラムクマール・C 氏
- P9 福岡貿易会フィリピン・ブルネイ経済視察団報告
P17 <寄稿> 株式会社福岡銀行 地域共創部長 大島 輝久 氏
「フィリピン・ブルネイ視察に参加して」
P19 <寄稿> 福岡中央魚市場株式会社 取締役 管理本部長 兼子 泰弘 氏
「フィリピン・ブルネイ視察を終えて感じたこと」
- 福岡貿易会会員リレーエッセイ
P21 株式会社トクスイコーポレーション 代表取締役会長 徳島 建征 氏
「“今年の一文字”と地球温暖化」
P23 高杉製薬株式会社 代表取締役社長 高杉 義明 氏
「創業の原点からカナダ鉱山まで — 高杉製薬の挑戦」
- P25 ガンバってます、会員企業！
九州製氷株式会社 執行役員 事業推進本部長 木藤 達成 氏
「九州・福岡を拠点に製氷業、冷蔵倉庫業、飲食事業を展開」
- P28 「貿易経験者でも見落としがちなポイント & 実は失敗しやすい事例」
坂田貿易支援事務所 代表 石川 ゆき 氏
- P29 コラム「貿易ニュース今昔物語」③
- P32 新会員のご紹介
- P33 国際ビジネス相談(無料)のご案内
- P34 福岡貿易会からのお知らせ

新年あけましておめでとうございます



公益社団法人 福岡貿易会

会長 道永 幸典

あけましておめでとうございます。

平素より当会の運営と活動にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、当会設立以降最多の会員数となりました。これも偏に会員の皆様のご協力とご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。本年も皆様のお力になれるよう積極的な会の運営と事業推進を図って参ります。

さて、今般の日本経済の動向においては、厳しい諸外国との外交関係に対応する今後の政策に注目が集まっておりますが、依然として日本が直面する課題の一つに「人口減少・少子高齢化」が挙げられます。「人口減少・少子高齢化」の構造的課題を踏まえると、外国人材の活躍と共生は、今後の経済活動を支える重要なテーマの一つとなることも皆様ご存じの通りかと思えます。

当会といたしましても外国人材の活躍や共生、さらにはダイバーシティに焦点をあてたセミナーを本年も開催する予定であり、同テーマへの理解度を高めるべく引き続き注力して参ります。

また昨年は、「福貿グローバル塾～インド編～」として、インドでのビジネスプランをより具現化することを目的に、少人数でワークショップを開催いたしました。

本年 2 月には、同塾参加者を中心にインドへの現地視察も行う予定にしており、ラムクマール・C 在福岡インド総領事のご協力も賜りながら、今後もビジネスに繋げるために新たなチャレンジを行って参ります。

さらには、一昨年、当会・福岡商工会議所・イタリア東洋商工会議所・バーリ商工会議所の 4 者にて締結した経済友好協定を機に「イタリアへの海外展開セミナー」を昨年開催いたしました。同セミナーでは、イタリアの最新情報や日系企業の成功事例などについて、イタリアに精通される方々よりご紹介いただきました。

本年は、当会の経済視察として、イタリアを訪問し、さらなる経済交流の深化を図っていききたいと考えております。

このように、当会では会員の皆様のニーズを汲み取りながら、チャレンジ精神を持って事業運営を行って参りますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本年が、皆様にとってより一層の飛躍と発展の年となりますよう祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

新年あけましておめでとうございます



福岡市長

高島 宗一郎

あけましておめでとうございます。

福岡貿易会におかれましては、日ごろより福岡市の貿易振興及び地域経済の発展に多大なるご貢献をいただき、心から感謝申し上げます。

昨年は、福岡空港に新たな滑走路が増設され、また、天神ビッグバンでは多くのビルが完成を迎えるなど、福岡市の勢いを実感できる一年でした。

この勢いは結果にも表れており、福岡市の人口は 167 万人を超え、人口増加数及び日本人増加数は全国 1 位となっています。また、市税収入も過去最高を更新、地価の変動率は 13 年連続上昇するなど、日本で一番元気な街として着実に成長を続けています。今年もこの流れをさらに加速させ、次世代に誇れる一年とすべく様々なチャレンジに取り組みます。

天神ビッグバンは、プロジェクト開始から 10 年が経ちました。当初の想定を大きく上回る規模で進行し、都心部では最先端のビルが次々に誕生しています。これから、天神ビッグバンは後半戦へ突入し、複数街区にまたがる大型の計画も動き出します。博多コネクティッドにおいても、先進的なビルへの建て替えが着実に進んでおり、都市機能の一層の充実が図られます。新しく生まれたビルに高付加価値なビジネスを呼び込み、若い世代が自己実現できる舞台を増やすことで、福岡を「より大きな夢が叶うまち」へとアップデートさせていきます。

この生まれ変わる街に花や緑、アートといった付加価値を取り入れていきます。今年も Park-PFI を活用した魅力的な公園が連続オープンするなど、緑に親しみ、憩える空間が広がります。3 月には「Fukuoka Flower Show 2026」を開催し、会場の植物園に加え、商業施設や店舗にもご協力いただき、街なかを花で彩ります。さらに、アートあふれる街を目指して、「Fukuoka Art Next」を推進していきます。

社会構造が目まぐるしく変化する今だからこそ、福岡市は柔軟に、しなやかに、挑戦を続ける都市でありたいと考えています。「人」、「環境」、「都市活力」がより高い次元で調和したアジアのリーダー都市を目指して、2026 年も変化を恐れず、新たなチャレンジを続けていきます。

みなさまの今年 1 年のご健勝とご活躍を心から祈念し、新年のあいさつとさせていただきます。



令和7年度福岡貿易会 年末講演会・交流会

●年末講演会

令和7年12月2日(火)にホテルニューオータニ博多にて、令和7年度福岡貿易会年末講演会、会員交流会を開催しました。

年末講演会は、株式会社 QUICK 代表取締役会長の高見 信三氏を講師にお迎えし、「日本は復活できるか？ 2026年の世界・市場展望」と題して、ご講演いただきました。



講師の高見氏

はじめに、1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、日本経済が長期にわたり低成長、デフレ、停滞に苦しんだ期間である「失われた30年」を解説いただきながら、デフレ脱却に向けた今後の展望についてお話いただきました。

その後、高市新政権による影響について、人口減少・少子高齢化においても成長できる根拠として、労働投入量が減少しても、資本投入量を増加させ、技術革新を図ることをご教示いただきました。

さらには、将来的な戦略的産業政策としてカギを握るのが、「官民連携」であり、次世代産業を創るために、重要視すべき事項であるというお話をいただきました。

興味深いお話が次々となされ、予定の時間を少し超えてしまいましたが、ご参加の皆様からは、もう少し話を聞きたかったという声を多くいただき、大盛況の講演会となりました。

●年末交流会

年末講演会の後、会場を移動し、会員交流会を開催しました。冒頭に道永会長によるご挨拶、続いて、中村副市長より来賓のご挨拶を頂戴した後、津田副会長の発声により乾杯しました。年末のお忙しい時期にも拘らず、多くの来賓の方々にご出席いただきありがとうございました。



道永会長



中村副市長

また、今回は初の試みとして、スタートアップ企業5社の方々にご参加いただき、途中ピッチを挟みながら新たな交流を図りました。



スタートアップ企業のピッチ

最終的に140名以上の皆様にご参加いただき、大変賑やかな会となりました。

さらには、参加者同士が業界を超えて幅広い交流を行い、懇親を深める場となりました。



交流会の様子

「令和7年秋の園遊会に参加して」



公益社団法人 福岡貿易会 相談役 土屋 直知

【秋の園遊会への招待】

令和7年の秋の園遊会が去る10月28日清々しい晴天の中、元赤坂の赤坂御苑にて各界の招待客約1,500名参加のもと盛大に開かれました。図らずもこのたび、福岡貿易会の永年功勞により経済産業省貿易安全保障局のご推挙で、宮内庁より天皇皇后両陛下からの園遊会への招待状が届き、福岡貿易会を代表して参加させていただきました。

5月の叙勲で皇居に参内、陛下のお言葉を頂く栄誉を戴き、重ねて今回、上皇さま、秋篠宮殿下はじめ皇室のお住まいでもある由緒ある庭園にご招待いただいて誠に身に余る光榮であります。



【当日の出発と交通規制】

当日はホテルで朝早くから身支度を整え相当早めに出発をしました。と言うのも丁度アメリカのトランプ大統領が来日し、同じホテルに宿泊ということで前日から周辺は物々しい警戒体制で交通規制や、出入りに厳重なチェックが行われていました。さらに当日は日米の首脳会談が赤坂御苑に隣接し

た迎賓館で行われるとのことで、場所がしっかりと被っていることが直前わかったからです。

しかし、心配をよそに、予約したタクシーはスイスイと走ってあっという間に指定された御苑の西門に到着し、車の中で受付開始まで待機。さすが日本の警察の周到で効率良い交通規制、警備体制に感心したところでした。

【赤坂御苑の由緒と園遊会】

赤坂御苑は江戸時代紀州徳川家の藩邸だったところで、都心でありながら広さは約15万4,000坪余りの緑豊かな広大な敷地で仙洞御所(上皇さまご夫妻住居)、秋篠宮邸、三笠宮邸、高円宮邸があり、文字どおり皇室がお住まいになって居られる場所です。

園遊会は天皇皇后両陛下が毎年春と秋に開かれるもので、立法、行政、司法の要人、都道府県、市町村の首長、議長、各界の著名人、功勞者が招待されます。

【秋の園遊会の様子】

今回の秋の園遊会には競馬界の雄、武豊氏や能登半島地震で被災した人間国宝で漆器作家の山岸一男さんなど配偶者も含め各界から約1,500名が招待されました。

苑内は4つの池を含む広大な日本庭園で、赤黄白の大菊を交互に配列した秋ならではの花壇が飾られ、宮内庁楽部による雅楽、皇宮警察本部音楽隊による吹奏楽が奏でられて正に荘厳かつ華やかな日本文化を象徴する雰囲気にも包まれていました。



昼過ぎには園内に設けられたテントで、宮内庁の牧場で飼育している羊のジンギスカンや焼き鳥、サンドイッチ、ちまきのほか、ビールやカクテルなども振舞われ、大変珍しく美味しくいただきました。



【天皇皇后両陛下の回遊】

陛下はじめ秋篠宮ご夫妻、愛子さま、佳子さまら皇族の方々がお出ましになるだいぶ前から、苑路沿いには招待客の方々の行列で埋め尽くされ、御出でになるのを待ちました。私たちは両陛下がお通りになる路筋で小一時間くらい待ちましたが、天皇陛下、雅子皇后陛下がお揃いで沿道の方々と親しくお声がけされ、丁寧に接される姿を間近に拝見でき、大いに感銘を受けました。当日は見事な晴天に恵まれ、秋とは思えぬ炎天下 2 時間近くの回遊だったと思います。公務とは言え、国民を代表した招待者に対して真摯に



温かく対応されることに、改めて尊敬の念を強く致しました。

【結びに】

今回の園遊会では福岡県からの招待者として高島市長ご夫妻にも会場でお会いすることができました。福岡貿易会は公益社団法人として福岡市と共に地域の海外貿易振興に取り組んでまいりましたが、高島市長が地方行政の代表としてこのたびの園遊会に招待され、ご一緒させていただいたこと、大変嬉しく、改めて福岡市の長年のご支援に感謝の思いを強く致したところで有ります。

この度は、園遊会への参加という貴重な体験をさせていただき、改めて貿易会の皆様、関係機関の皆様の長年にわたるご尽力のおかげであり、心から厚く御礼を申し上げます。今後も微力ながら貿易会のお役に立つべく尽力致したいと思っております。誠にありがとうございました。



(公社) 福岡貿易会
相談役

つちや なおのり
土屋 直知

平成 23 年	福岡貿易会	副会長
平成 27 年	同会	会長就任
令和 6 年	同会	会長退任
同年	同会	相談役就任
令和 7 年春	旭日双光章を受章	



【新年のご挨拶】

在福岡インド総領事館よりご挨拶申し上げます。福岡貿易会会員の皆様にとって、2026年が幸せで実り多く健康な一年となることをお祈り申し上げます。

【インド総領事館設立の目的】

ご存知の通り、昨年4月に新設された在福岡インド総領事館は、インドと日本・九州地域間の貿易・ビジネス、文化、学術、人的交流の促進を目的として設立されました。

設立以来、当総領事館は企業、団体、商工会議所、業界団体など幅広い関係者の方々と面談し、インドにおけるビジネス機会や、日本企業の経済成長に向けた事業拡大・規模拡大の可能性について理解を深めていただくよう努めてまいりました。

【インドのビジネスと投資の可能性】

世界で最も成長率の高い主要経済国であるインドは、企業や投資家にとって計り知れない可能性を秘めています。さらに、豊富な人的資源を背景に、企業やビジネスにとって近い将来における規模拡大と成長の基盤を提供します。インドの魅力は国内市場にとどまらず、地理的優位性により、アフリカ市場およびより広範なアジア市場へのハブとしての役割も果たしており、より広い地域を対

象とした事業展開の拠点として、企業にとって魅力的な存在となっています。こうしたインドの特性が、日本を含む多くの企業を惹きつけ、現地進出を促す一方、既に進出している企業にはグローバル市場に向けた拡大・発展の機会を提供しています。

【日印共同ビジョンと新たな枠組み】

インドと日本の相互補完的な強みと相互成長の可能性を踏まえ、2025年8月、両国はインドのナレンドラ・モディ首相の訪日中に、今後10年間の共同ビジョンを採択しました。

また、インドと日本間の経済的関与を促進するため、インド・日本中小企業フォーラム、インド・九州ビジネスフォーラム、インド・関西ビジネスフォーラムの設立を発表しました。

さらに両国は、今後1年間でインドから日本への技能人材5万人を含む合計50万人規模の人的交流を促進することで合意しています。インドからの人的資源は、日本における技能人材不足解消に貢献するとともに、日本経済の持続的な成長を支えることを目的としています。

【州・県レベル交流と九州における展開】

加えて、両国は訪問交流、協力協定、文化交流を通じた州・県レベルの連携強化を決

定しました。現在、インドと日本の全域で州・県レベルの提携関係が存在する中で、九州地域では福岡県がデリー準州と友好提携を結んでいます。

しかしながら、さらなる交流の拡大や、文化的・人的交流の促進には大きな可能性があります。これを受け、当総領事館は九州地域の各県とインド各州とのより多くの交流が実現するよう取り組んでいます。過去数ヶ月の間に、ハリヤナ州とアーンドラ・プラデーシュ州が福岡を訪問し、タミル・ナードゥ州、アッサム州、メガラヤ州、ナガランド州など複数の州がオンラインで九州地域との交流を行いました。



福岡県知事との交流



鹿児島県知事との交流

これは単なる出発点に過ぎません。インド政府及び各州は、九州地域の重要性と相互に有益な協力の可能性を十分認識しています。今後、より多くの州が九州地域を訪問することが見込まれており、インドからの代表団も地域の関係者との意見交換のために来訪する予定です。これにより、双方は協力の可能性を最大限に探求し、インドと九州間の経済的関与を強化できるでしょう。

経済分野での連携は日印二国間協力の

重要な柱である一方、我々は教育機関間の連携構築による学術交流や、観光・人的資源を通じた文化交流の促進にも力を入れていきたいと考えています。こうした交流は二国間関係の基盤を強化し、人々を中心とした関係へと発展させるものです。現在、観光分野での交流は限定的であり、人的交流もIT分野やエンジニアなどの専門人材に限られています。当総領事館は双方の観光交流の促進に取り組むとともに、医療分野や準技能分野人材など、より幅広い分野における人材誘致に取り組んで参ります。

【今後の期待】

2026年を迎え、当総領事館はこれらの目標達成と日印二国間パートナーシップ強化に向け、皆様のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

日本の各都道府県とインドの各州とのさらなる交流の拡大、ならびに両国間の政治・経済的連携を基盤とした観光および人的交流の一層の活性化が、インドと日本双方の持続的な成長と経済発展に寄与することを期待しています。また、ヒマラヤと富士山をつなぐ取り組みへ、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

皆様と皆様のご家族にとって、2026年が幸多き素晴らしい一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

在福岡インド総領事館
総領事
ラムクマール・C



<https://www.indconfukuoka.gov.in/>



フィリピン日本商工会議所にて

福岡貿易会
専務理事 平塚 伸也
事務局長 西依 正博

福岡貿易会は、2025年11月17日(月)から25日(火)までの8泊9日の行程で、フィリピンとブルネイへ経済視察団を派遣しました。

フィリピンでは、マニラの経済成長や若者の活気を感じる一方で、ブルネイはのどかで、温かな国民性に触れ、両国の違いを肌で感じることができ、大変貴重で有意義な視察となりました。

両国での視察概要をお伝えいたします。



JICA 馬場所長による講話

【JICA フィリピン事務所】

フィリピンは人口1億人超、平均年齢25歳という若さと英語が通じるのを武器に経済成長している国です。日本にとって地理的にも近く重要なパートナーで、2025年は日比国交樹立70周年の節目の年を迎えます。

JICAは鉄道・道路・橋梁などインフラ整備を中心に長年支援してきましたが、今後は中進国化を見据え、教育・医療・人材育成、農業、電力、環境分野へ重点を移す方針とのことです。官民連携(PPP)を重視し、制度整備支援や共同事業、政府との橋渡し型支援などを通じ、日本企業との共創を推進しています。また、税務制度の不透明さ、電力価格の高さ、インフラの維持管理などの課題に対して、JICAは政策面での改善にも関与しています。

日本企業は信頼され、現地での実践的な対応力が評価されているため、企業にとっては、ASEAN市場進出や成長産業への投資の好機といえます。



JICA フィリピン事務所にて

【JETRO マニラ事務所】

フィリピンはASEAN第2位の経済規模を持ち、人口は1億人超で若年層が多く、今後も生産年齢人口が増加する成長市場です。GDP成長率は5%台を維持し、産業構造はサービス63%、製造28%、農林水産8%です。富裕層・中間層の拡大が今後の消費市場の成長要因となります。

投資環境は人件費の安さと高い英語力、市場の成長性が魅力ですが、制度の不透明さや朝令暮改、人材流動性の高さがリスクです。農業や加工食品市場は参入障壁が高く、水産物やフ

ルーツなどの市場は限定的です。

フィリピン政府は「ビルド・ベター・モア」政策のもと、大規模インフラ投資を進めており、日系企業も ODA の 85% を占める地下鉄や鉄道事業に参画しています。近年は製造業に加え、小売・外食・サービス、IT 分野への進出が増加しており、BPO(業務プロセスの外部委託)やIT人材の活用も注目されています。



JETRO 中村所長による講話



JETRO 中村所長との集合写真

【フィリピン経済特区庁(PEZA)】

フィリピンにとって、日本は長年の信頼できるパートナーであり、PEZA を通じた投資環境が整備されています。PEZA 管轄の経済特区からは全体輸出の 50% が生み出され、過去 30 年間で日本企業は 737 社、約 8,200 億ペソを投資しています。エレクトロニクス、IT-BPO、自動車など幅広い産業が進出しており、東芝やトヨタ、一条工務店などが成功事例です。

フィリピンの投資メリットは、安価で高い生産性の労働力、豊富な天然資源、二国間貿易協定によるアクセス、安定した経済見通し、成長する国内市場、政治的安定、ASEAN での戦略的立地など。税制優遇(所得税免除 14~40 年、付加価値税ゼロ)や 99 年間の長期借地、外国人労働者雇用、迅速なビザ発給などのインセンティブも魅力です。

PEZA はワンストップサービスで事業承認や

建築許可を迅速に支援し、環境・サステナビリティ重視のエコゾーン開発も推進。先端製造業、半導体、エレクトロニクス、農業・ブルーエコノミーなどの産業を重点的に誘致しており、中小企業も含めた日本企業の投資拡大を強く後押ししています。



道永会長と PEZA TERESO O.PANGA 長官



PEZA との意見交換

【在フィリピン日本国大使館】

遠藤大使との面談の機会をいただき、意見交換させていただきました。

フィリピンは政治的不透明さや汚職の課題があるものの、日本企業にとって信頼性が高く、ビジネス機会は広い市場です。BPO を中心とした第三次産業が経済を牽引しており、AI や IT 分野への人材需要も増加中。製造業や再生可能エネルギー分野は雇用創出の効果が大きく、中小企業の参入余地もあります。

投資環境では、英語力が高く人件費が安く、人口ボーナス期が続くことがメリットである一方、税制・行政手続きの煩雑さが課題です。再エネ目標は 2040 年に 50%、2050 年に 50% 超。水力、太陽光、風力発電の導入が進む一方、原子力発電の議論もあります。

政権交代があっても、鉱物開発や長期インフラ投資は予見可能性が一定程度担保されており、また、大手財閥との連携・パートナーシップが重要です。日本企業の技術力やノウハウは非常に高く評価されており、企業規模の大小に拘わらず参入が歓迎されます。中小企業にとっては、国内需要向けの小売・外食・サービス業、製造業、再エネなど成長分野でのビジネスチャンスが大きい市場になっています。

【フィリピン日本商工会議所】

フィリピン日本商工会議所(以下、商工会)の会員企業数は 682 社で、製造業が 4 割以上を占める一方、近年は、内需型ビジネスやサービス業の進出が増加しています。

自動車産業に代表されるトヨタや三菱の現地生産に加え、ユニクロやニトリなど小売業、BPO や IT 関連サービスが成長分野です。

商工会はフィリピン政府への政策提言や日本国大使館との連携を強化し、日本に特化した課題解決に取り組むだけでなく、他国商工会議所(米国・EU・カナダ・韓国)とも連携して共同提言も行っています。

フィリピンでは交渉が商慣習の中心で、法律や制度は日本と異なり、現地対応力が重要です。人材は英語力があり柔軟だが基礎教育に課題があり、企業内での社員教育・技術習得が必要です。



野村会頭との意見交換

消費は海外からの送金が牽引し、GDP の 7 割を占めます。都市部ではマンション市場が活発で、インフラや物流の不足がビジネスチャンスを生むと考えられます。今後は物流、コールドチェーン、電力コスト対策、観光インフラ、地方開発などの成長余地が大きく、日本企業のノウハウ活用が期待されています。

【TMI 総合法律事務所】

フィリピンは外資規制が緩和され、特に小売、再エネ、インフラなどは 100% 出資が可能で参入障壁が低下しています。法人設立には 4~5 か月、SEC 登録や税務・雇用手続きも含めると実務上 6 か月前後かかるため、計画的な準備が必要です。M&A や JV も可能ですが、アンチダミー法など法規制に留意し、株主間契約や出口戦略を事前に策定することが重要です。

フィリピンでの成功には、信頼できる現地パートナーや優れた技術・製品の確保が不可欠で、財務情報の確認など事前調査が鍵です。労務面では労働者保護が厚く、ハラスメント対応も含めた慎重な管理が求められます。訴訟や労務トラブルには時間とコストがかかるため、仲裁や担保の活用でリスク管理することが推奨されます。

最低賃金は約 1,900 円/日、英語能力が高い人材が多いため、サービス業や消費市場型ビジネスに魅力があります。インフラコストや土地制限、電力供給の課題はあるものの、消費意欲の強い市場として中小企業の成長機会は大きく、段取りとパートナー選びが進出成功のカギとなります。



TMI 弁護士 3 人による講話



TMI 弁護士の皆様と

【Altius Inspiro, Inc.】

フィリピンのコンタクトセンター、いわゆるコールセンターは GDP の約 1 割を占めています。英語が公用語として通用していることが大きく、フィリピン政府は 5 億 US ドルを予算化して業界を支えています。

Inspiro は KDDI・三井物産系で従業員約 1 万 2 千人、フィリピン、ニカラグア、米国に拠点をもち、カスタマーサポート、バックオフィス業務、DX ソリューション、AI 活用教育など幅広いサービスを提供しています。英語やスペイン語の対応が可能で米国市場向けに強みがあります。

人材育成には AI と現地研修を組み合わせ、少人数で高品質な対応を実現しています。フィリピン人社員は英語力やコミュニケーション力が高く、会社主催のパーティを開くなど、社内エンゲージメントを重視した文化を取り入れることにより、離職リスクを低減しています。AI の進化によって、コールセンター業務がすべて AI になるのではなく、複雑な顧客対応やクレーム処理には人間の介入が不可欠なため、AI と人のハイブリッド対応が標準化すると考えられています。

顧客企業は、アウトソーシング活用により、債権回収や営業代行などのノンコア業務を効率化でき、生産性向上が可能となっています。日本企業は自社囲い込みが多いものの、段階的な業務委託で導入効果が高まります。

アウトソーシングは小規模トライアルから始める企業が多く、生産性向上手段として有効とされています。大企業だけでなく、中小企業にとっても、BPO を戦略的に活用することで、コア業務に集中しつつコスト効率を高めるチャンスとなります。



Inspiro との意見交換



Inspiro 社の事務所にて

【Marubeni Philippines Corporation】

フィリピン市場では、人口増加と都市化が進む中、住宅・都市開発が有望な投資分野の一つとなっています。丸紅は上下水・電力・建設機械・LRT 事業など幅広く参画しており、不動産・工業団地事業も展開しています。

マニラ首都圏の住宅市場として、現地企業や外資系企業で開発対象が異なり、高級コンドミニアムは富裕層・外国人向け、実需向けはアッパーミドル層、郊外戸建てはミドル～アッパーミドル層がターゲットとなっています。

丸紅は現地大手ディベロッパーの DMCI Holdings グループと提携して、実需者向け中価格帯コンドミニアム「The Valeron Tower プロジェクト」を 2024 年 1 月に着工・展開。立地、生活利便性、価格設定を重視し、早期販売や段階的価格戦略で安定収益を確保しています。

販売価格は 2,000～4,000 万円、2,000 戸規模の住宅を開発中で、既に 500 戸が販売済みとなっています。フィリピンの法規制で、外国人には 40%まで販売可能となっており、実際に、投資目的で購入する日本人を含めた外国人が一定程度います。



モデルルーム・販売センターでの説明

フィリピンへ進出する企業にとって、①成長市場での事業展開、②信頼できる現地パートナーとの協業、③人口動態を踏まえた実需重視の商品設計が、海外事業成功の重要な要素と考えられます。



コンドミニアム模型



建設現場

【AMBITIOUS】

西部ガスグループの AMBITIOUS は、現地の住宅会社 Ecoverde Homes Corporation と提携して事業を展開しています。自社で住宅開発を行うのではなく、Ecoverde 社が販売した住宅に対して一定割合のコンサルティング料を受け取るモデルを採用しており、初期投資や在庫リスクを抑えた堅実な収益構造に特徴があります。

Ecoverde 社は創業 11 年で、「近代的かつ手頃な価格の住宅」を強みに成長しています。人口約 40 万人のバタンガス州リパ市において、価格 500～800 万円の戸建住宅 657 戸を開発・販売中で、購入者は 20～30 年ローンが一般的です。契約後、ローン承認を確認してから着工することで、代金回収リスクを低減しています。



販売済みの住宅

住宅は三世帯同居を前提とした設計で、狭いながらも限られた床面積を立体的に活用する工夫がなされており、人口増加と工業団地の存在により実需が強く、供給不足が続く地域特性は、「実需・低リスク・現地密着」を軸とした海外展開の好事例となっています。



立体的に空間を活用したロフト、窓側ベンチ

【Brunei LNG Sdn. Bhd.(ブルネイ LNG)】

ブルネイ LNG は、ブルネイ政府、三菱商事、シェルの 3 社が出資し、56 年にわたり安定操業を続けてきた世界有数の企業です。

年間 770 万トンの生産能力を有する大規模プラントがあり、従業員約 700 名のうち約 9 割がブルネイ人で構成されています。

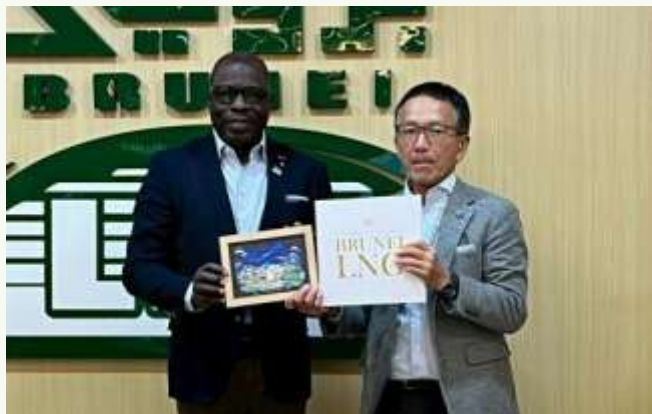
1969 年の会社設立以来、プラント内で水処理や自家発電設備を運用しながら、安全最優先の操業体制を確立しています。

年間輸出 LNG のうち約 65% を日本向けが占め、日本・ブルネイ両国は長期にわたり良好な関係を維持しています。



ブルネイ LNG との意見交換

①長期視点での資源・事業確保、②安全・人材・設備への継続投資、③信頼を軸としたパートナーシップ構築が、安定成長を支える重要な要素であることを示しています。



道永会長と Adeleye Falade 代表取締役・CEO

【在ブルネイ日本国大使館】

菊田大使との面談の機会をいただき、意見交換させていただきました。

ブルネイは、フィリピン南部ミンダナオの和平プロセスを通じて日本と深い関係を持ち、宗教・民族問題という地域の核心課題に日本が関与してきた歴史があります。

ブルネイを理解する上で不可欠なのが、国家理念「MIB(マレー文化・イスラム教・王制)」であり、王族主導の政治・経済体制の下、株式市場や敵対的 M&A は存在せず、外資は制度と文化を正しく理解した上での関係構築が求められます。

経済は石油・天然ガスが基盤ですが、国家戦略として今後は脱炭素を見据えた天然ガスの高度活用や電力分野への展開、観光・ICT など非資源分野への多角化を進めています。

2026 年は国王 80 歳、2027 年は在位 60 周年と王室節目の年となっています。また、2035 年は、国として人材教育の目標を掲げており、再生可能エネルギー比率 30% など明確な政策目標が示されており、今後の実現に向けた取り組みが期待されます。

日本とは LNG を中心に強固な経済関係があり、2024 年には 11,500 人も日本人観光客が来訪する等、人の往来や観光も拡大中です。一人当たり名目 GDP は世界 36 位と 38 位の日本

より高く、政治的安定、高い教育水準、税制優遇といった環境から、規模は小さいながらも信頼重視・長期視点のビジネスを志向する企業にとって、有望な市場といえます。

【ブルネイ経済開発委員会(BEDB)】

ブルネイは、日本企業にとって安定かつ信頼できる投資先です。ブルネイは日本と長年の経済関係を持ち、Wawasan2035 に基づき石油・ガス依存からの脱却と経済多角化を進めています。重点分野は石油・ガス下流ビジネス、食品(ハラール認証)、観光、物流・サービス、ICT の 5 分野です。これらは日本の技術やノウハウとの親和性が高く、連携の機会も豊富にあります。

投資のメリットは、法人税 18.5%、個人所得税等なし、政治的安定、治安の良さ、自然災害の少なさは中小企業にとっても大きな投資魅力となっています。



BEDB との意見交換

ブルネイは、地理的に ASEAN の中心に位置し、CPTPP や RCEP 等の FTA を通じて広域な市場へのアクセスも強みです。BEDB が認可・用地・投資支援を一元的に担い、企業規模を問わず支援する点は、海外進出リスクを抑えたい企業にとって心強いものとなっています。

物流ハブ、ICT エコシステム、工業団地などのインフラも整備され、食料・観光・サービス分野でも成長の可能性があります。

ブルネイは日本の高い技術との連携に期待しており、特に中小企業にとって海外展開の有力な機会を提供しています。



BEDBにて

【フィリピン市内視察】

マニラの主要観光地であるサンオーガスチン教会、リサール公園、マニラ大聖堂、サンチャゴ要塞、カサマニラ、SM モールオブアジアを視察しました。観光客は主に東南アジア系で、日本人はほとんど見られず、欧米人は約 2 割程度。歴史的建造物はマニラ中心部から少し離れたイントラムロスに集中しています。

サンオーガスチン教会は 1609 年建造のフィリピン最古の石造り教会で、ユネスコ世界遺産に登録され、ステンドグラスやシャンデリアが豪華で多くの観光客を集めていました。

1571 年建造のマニラ大聖堂は内部の石彫りやモザイクが精緻で、停電が一時あったもののライトアップされて美しさを堪能できました。

SM モールオブアジアはアジア最大級のショッピングモールで、映画館やショップ、レストランが揃い、クリスマス前の買い物客で賑わっていました。オニツカタイガーや元気寿司は高額にもかかわらず人気で、フィリピン人の強い消費意欲を示していました。これは、クリスマス前に 1 か月分の追加給料(13th Month Pay)が支払われる法律とも関連していると考えられます。



サンオーガスチン教会



マニラ大聖堂

【ブルネイ市内視察】

ブルネイの観光地であるキアングマーケット、水上集落、ブルネイフレーム、ジャメヤシル・ハサニル・ボルキア・モスク、王室資料館を視察しました。フィリピンと比べると観光客は極めて少なく、街中の交通も渋滞がなく道は空いています。バイクはほとんど見られず、移動は主に自家用車で行われ、1 家に 2 台以上所有するのが一般的です。

キアングマーケットではフルーツや野菜が中心に販売されており、観光客はまばらに見られました。水上集落はブルネイの歴史的な村落で、かつて王族も暮らしており、川の上に高床式の家々が連なっています。学校や消防署、モスクも整備されており、移動は水上ボートで行います。所得の低い人だけでなく、裕福なオーナーも水上集落に住んでいますが、近年は陸上住宅への移転が増えているようです。

ジャメヤシル・ハサニル・ボルキア・モスクは 1994 年に現国王即位 25 周年を記念して建設され、金色のドーム 29 個や白大理石で豪華に造られています。



ジャメヤシル・ハサニル・ボルキア・モスク

夕方に開かれる公共の屋台マーケットでは焼き鳥や焼き魚、ドリアンなどが販売され、価格は

手頃ですが販売への熱意は控えめでした。ブルネイは観光地の規模が小さく、落ち着いた雰囲気の特徴でした。



水上集落

【最後に】

フィリピンは1億人以上の人口を有し、若年層が多く、ほとんどが英語を話すことや旺盛な国内需要、PEZA による積極的な外国からの投資促進などから、将来性のあるビジネス環境が整っていると感じました。

治安についても、訪問前は不安がありましたが、マニラ中心地の日中や郊外のバタンガス州リパ市は安心して過ごせ、実際に自分の目で確認する必要性を強く感じました。

福岡からマニラへの直行便もあり、九州とフィリピン間のビジネス促進が期待できます。

一方で、マニラ市内の恒常的な渋滞や、停電による信号機の機能停止、台風など自然災害への対策が課題です。

ブルネイは人口約 45 万人、三重県ほどの国土で観光資源は少ないものの、治安や政治の安定、親日的な国民性、BEDB による海外投資促進などビジネス上の利点があります。

ただし、少人数かつ独自の国民性のため、他国と異なるビジネススキームが必要です。

出発前は、ブルネイは国民一人当たり的高级車フェラーリの保有台数が世界最多と聞いていましたが、街中では一切見ることがなく、現地ガイドによると、フェラーリを所有しているのは王族だけとの説明を受け、ある意味合点がいききました。

今回、フィリピンの PEZA やブルネイの BEDB など投資促進機関とのネットワークを構築できたことは大きな収穫であり、今後の両国でのビジネス支援に活用していきたいと考えています。

この場をお借りして、今回の視察・訪問に際し、多大なるご協力を賜りました皆様に、謹んで厚く御礼申し上げます。

併せまして、視察先の調整に格別のご尽力をいただきました皆様にも、心より深く感謝申し上げます。

「福岡貿易会フィリピン・ブルネイ経済視察団」
参加企業・団体

※五十音順

エイケン株式会社
株式会社エム・ワン・エンタープライズ
岡部機械工業株式会社
株式会社クラフティア
株式会社ケアリング
西部ガスホールディングス株式会社
株式会社シーブリッジ
株式会社正興電機製作所
西研グラフィックス株式会社
株式会社トクスイコーポレーション
株式会社西日本シティ銀行
株式会社福岡銀行
福岡中央魚市場株式会社
丸紅株式会社 九州支社
三井物産株式会社 九州支社
三菱商事株式会社 九州支社
リアリティマネージメント株式会社
合同会社ワイズサポート
公益社団法人福岡貿易会(事務局)



マニラのコンドミニアムの屋上にて

「フィリピン・ブルネイ視察に参加して」

このたび、2025年11月17日から25日までの9日間に実施された「フィリピン・ブルネイ経済視察」に参加する機会をいただきました。今回の視察では、フィリピン・ブルネイ両国の日本国大使館、JETRO マニラ事務所、フィリピン日本商工会議所をはじめ、三井物産様、丸紅様の現地法人、さらに地場企業である西部ガスホールディングス様が手掛けるプロジェクトなど、多岐にわたる現場を訪問しました。またブルネイでは、三菱商事様が展開されるブルネイLNGを視察し、9日間を通して日本企業の先見性の高さやダイナミズムを改めて実感することができました。

本稿では、その内容と得られた示唆について報告いたします。

【フィリピン:成長市場を支える日系企業の存在感】

フィリピンでは、JETRO マニラ事務所およびフィリピン日本商工会議所から、経済動向や投資環境、産業構造の現状について説明を受けました。2040年頃まで人口ボーナス期となる若い平均人口年齢を背景に、サービス産業、デジタル分野、インフラ開発など、あらゆる分野で市場の勢いを感じることができました。

また、三井物産様および丸紅様関連の現地法人を訪問し、BPO、社会インフラ、流通、都市開発など幅広い分野で日系企業が果たす重要な役割を学ぶことができました。両社が持つグローバルネットワークと現地の実情に寄り添った事業運営は、フィリピンの発展に着実に貢献しており、日本企業が持つ信頼性と存在感の強さをあらためて感じる機会となりました。

さらに、西部ガスホールディングス様の現地プロジェクト視察では、地域に根差した取り組みや住民サービスの高度化に向けた努力を直接見るすることができました。日系企業と地

場企業が連携し、地域社会の発展を支えると共に、ビジネス機会を捉えて果敢にチャレンジする姿勢は非常に印象的でした。



三井物産出資の現地法人 Inspiro(コンタクトセンター)



丸紅出資の現地法人 DMCCI MC Property Ventures(高層コンドミニアムのモデルルーム)

【ブルネイ:エネルギー戦略と多角化への挑戦】

ブルネイでは、日本国大使館を訪問し、同国の経済政策や対日関係について意見交換を行いました。石油・ガス依存からの脱却に向けた取り組みをはじめ、観光や食品(ハラル産業)、IT分野など、新たな経済基盤の構築を国家として明確に掲げて邁進している事が印象的でしたが、外国資本との連携においてはMIB(マレー文化・イスラム教・ブラジャー王制)を双方が十分に理解することが肝要であることも説明がなされました。

また、三菱商事様が参画するブルネイLNG施設を視察し、国際的に重要なエネルギー供給拠点の現場を知ることができました。安全管理体制、長期的な安定供給、環境配慮への姿勢など、世界水準の取り組みを直接確認することで、日本企業の存在感を実感いたしました。国際エネルギー市場にお

いて日本企業が果たす役割の大きさを改めて認識する視察となりました。



ブルネイ LNG にて

【視察を通じて感じた日本企業の力と可能性】

今回の視察を通じて、日本企業のグローバルな展開力と、地域社会に寄り添いながら事業を進める姿勢が、東南アジアの発展と密接に結びついていることを強く感じました。フィリピン・ブルネイの双方で、日本企業は技術や経験のみならず、誠実な事業姿勢によって高い信頼を獲得していました。

また、両国は人口構造が若く、中長期的な成長が期待される国々です。そこに日本企業が蓄積してきた知見や技術が重なることで、今後も大きなビジネスチャンスが生まれる可能性を強く感じましたし、日本のプレゼンスを向上させる必要性も改めて強く認識しました。

【おわりに】

今回の視察では、多くの日本企業関係者および現地スタッフの皆さまから多くの事を得ることができましたが、視察メンバー間においても移動等の合間に活発な意見交換が交わされ、お互いの経験や視点を共有することも学びを深める貴重な機会となりました。

併せて、道永団長を中心とした終始温かい雰囲気の中で笑いながら過ごせた視察団メンバーとのご縁も得ることができました。多様なバックグラウンドを持つメンバーが目配り、気配りで協力し合い、有意義で充実した視察となったことに心から感謝しております。

今回得た知見や経験を、今後の業務や地域経済への貢献にしっかりと活かしていきたいと考えております。最後に、本視察を企画・運営してくださった関係者の皆さま、そして共に学び合った視察団メンバーの皆さまに改めて深く感謝申し上げます。

株式会社福岡銀行
地域共創部長
大島 輝久



<https://www.fukuokabank.co.jp/>

「フィリピン・ブルネイ視察を終えて感じたこと」

このたび福岡貿易会の視察団の一員として、2025年11月17日から25日にかけてフィリピンとブルネイを訪問する機会を得た。短期間ではあったが、両国の経済状況や社会の空気を現地で直接見聞きすることで、多くの気づきと学びを得ることができた。本稿では、その中でも特に印象に残った場面を中心に振り返りたい。



コンドミニアム屋上とマニラの街並み

【フィリピンの勢いと課題】

最初に訪れたのはフィリピン・マニラである。今回の視察では、JICA、JETRO、PEZA(フィリピン経済特区庁)、在フィリピン日本国大使館、フィリピン日本人商工会議所、TMI 総合法律事務所、Altius Inspiro, Inc.、Valeon Towerプロジェクト、そしてEcoverde Lipaと、幅広い機関・企業を訪問した。どの訪問先でも共通して感じたのは、フィリピンの持つ「勢い」であり、若い世代の多さと人口増加が都市の活気として表れていた。



郊外の戸建て住宅の外観・内部

一方で、急速な発展の裏側にある課題も垣間見えた。高層ビルが立ち並ぶエリアのすぐ近くに生活環境が十分とは言えない地域が存在し、成長の恩恵が社会全体に均等に行き渡っていない現実を実感した。

住宅地や商業施設に入る際には必ず守衛付きのゲートを通り、荷物検査が行われる点が印象的だった。安全確保のためとはいえ、日本とは大きく異なる治安意識が日常生活に深く根付いていることを感じた。

今回の視察では、実需向けコンドミニアムと郊外の戸建て住宅という二つの住宅関連現場を訪問した。コンパクトな造りながら、コンドミニアムでは共用施設が充実し、郊外住宅では家族向けの共有空間が整備されており、生活を楽しむ工夫が随所に見られた。

【フィリピンの魚介類】

視察の合間に立ち寄ったスーパーの鮮魚売り場では、Bangus(ミルクフィッシュ)をはじめとする現地ならではの魚が並んでいた。特にサーモンが高価格で販売されていたことから、南国における嗜好や需要の変化を感じ取ることができた。



コンドミニアム屋上から



Bangus(ミルクフィッシュ)



サーモン

タール湖では Bangus の養殖が盛んに行われている様子を目にした。食文化を支える重要な産業である一方、過密養殖などの問題もあり、持続可能性とのバランスが課題となっていることを実感した。



タール湖(養殖場)

【ブルネイの天然資源と食文化】

続いて訪問したブルネイでは、Brunei LNG Sdn. Bhd. や在ブルネイ日本国大使館、ブルネイ経済開発委員会を訪れた。天然ガス資源を基盤とする同国の経済と、日本が長年果たしてきた役割について理解を深めることができた。



4.5kmある栈橋を通じて LNG 船へ積込

また、ブルネイの朝市では、日本とは異なる衛生感覚に驚かされる場面があった。焼き干し魚を使った料理を通じて、現地の生活文化や価値観を身近に感じる体験となった。



朝市

ガス資源に恵まれた豊かな国でありながら、食文化や市場の雰囲気には素朴さが残っており、その対比がブルネイの魅力として強く印象に残った。



ブルネイフレームにて集合写真

【おわりに】

今回の視察を通じて、成長著しいフィリピンと資源国家ブルネイという対照的な二国を訪れ、ASEAN 地域の多様性とダイナミズムを改めて実感した。今後のビジネスや交流を考える上で多くのヒントを得ることができた。

最後に、今回の視察にあたりご準備いただいた事務局の皆様、現地で同行いただいた方々、添乗員の方、そして視察メンバーの皆様にご心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

福岡中央魚市場株式会社
取締役 管理本部長
兼子 泰弘



<https://www.chuo-uoichi.com/>